

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第178期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第177期 第2四半期 連結累計期間	第178期 第2四半期 連結累計期間	第177期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	171,630	180,538	358,273
経常利益	(百万円)	8,760	10,132	19,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,938	7,385	12,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,754	9,687	15,742
純資産額	(百万円)	154,791	175,705	167,547
総資産額	(百万円)	483,337	536,602	523,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	75.23	93.66	154.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.92	93.30	153.76
自己資本比率	(%)	31.3	32.1	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,382	14,911	21,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,612	26,732	30,272
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	11,636	3,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,675	31,838	32,038

回次		第177期 第2四半期 連結会計期間	第178期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.95	56.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、第177期第2四半期連結会計期間より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社78社及び関連会社16社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社連結子会社の(株)西鉄ストアは、平成29年4月1日付にて同じく当社連結子会社の(株)あんくるふじやを吸収合併し、(株)あんくるふじやは解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、物流業やレジャー・サービス業で増収となったほか、運輸業で昨年、平成28年熊本地震の影響による減収があったこともあり、営業収益は1,805億3千8百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。

これに伴い、営業利益は102億9千9百万円（前年同期比 14.4%増）、経常利益は101億3千2百万円（前年同期比 15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億8千5百万円（前年同期比 24.4%増）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	180,538	171,630	8,907	5.2
営業利益	10,299	8,999	1,300	14.4
経常利益	10,132	8,760	1,372	15.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,385	5,938	1,446	24.4

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	44,244	43,074	2.7	3,173	3,318	4.4
不動産業	26,298	26,093	0.8	3,838	3,789	1.3
流通業	40,398	40,941	1.3	337	367	8.0
物流業	42,968	37,507	14.6	1,462	836	74.9
レジャー・サービス業	21,586	19,658	9.8	1,317	950	38.7
計	175,497	167,274	4.9	10,130	9,262	9.4
その他	21,532	19,338	11.3	322	55	485.4
調整額	16,491	14,983	-	153	318	-
合計	180,538	171,630	5.2	10,299	8,999	14.4

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

バス事業で、昨年、平成28年熊本地震の影響による減収があったことや、訪日外国人の増加による高速バスなどの増収等により、運輸業の営業収益は442億4千4百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益はバス事業での減価償却費等の費用の増加等により31億7千3百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.6%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.9%増（前年同期比）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	11,328	11,229	0.9
バス事業	32,000	31,271	2.3
タクシー事業	2,173	2,068	5.1
運輸関連事業	2,841	2,747	3.4
消去	4,099	4,242	-
計	44,244	43,074	2.7

バス事業の内部取引を除くと3.3%の増となります。

不動産業

住宅事業では、戸建住宅の販売戸数の減少等により減収となりました。

不動産業の営業収益は、セグメント間取引の増加もあり262億9千8百万円（前年同期比 0.8%増）、営業利益は、賃貸事業での減価償却費等の費用の減少等により38億3千8百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は214区画（前年同期比 14区画減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業	13,239	13,331	0.7
住宅事業	8,609	8,697	1.0
その他不動産事業	6,050	5,652	7.0
消去	1,600	1,587	-
計	26,298	26,093	0.8

流通業

ストア事業で、前期に開店した「レガネットマルシェ岡垣」（平成28年8月開店）や「レガネットマルシェ三苫」（平成28年6月開店）等の新規店舗による増収等の一方、一部店舗の休業による減収等により、流通業の営業収益は403億9千8百万円（前年同期比 1.3%減）、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	38,298	39,903	4.0
生活雑貨販売業	2,100	1,941	8.2
消去	-	903	-
計	40,398	40,941	1.3

従来、「ストア事業」に区分していた(株)インキューブ西鉄は、重要性が増したため「生活雑貨販売業」として事業セグメントを変更し、当第2四半期連結累計期間の期首より組替えています。

当該変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間において、同様に組替えています。

物流業

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が増加したこと等により、物流業の営業収益は429億6千8百万円（前年同期比 14.6%増）、営業利益は14億6千2百万円（前年同期比 74.9%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.3%増（前年同期比）、航空輸入で 2.6%増（前年同期比）、海運輸出で 9.6%増（前年同期比）、海運輸入で 8.3%増（前年同期比）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	43,171	37,126	16.3
国内物流事業	5,117	4,860	5.3
消去	5,320	4,479	-
計	42,968	37,507	14.6

レジャー・サービス業

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」の開業（平成29年4月）に加え、娯楽事業での「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープン（平成29年4月）による増収等により、レジャー・サービス業の営業収益は215億8千6百万円（前年同期比 9.8%増）、営業利益は13億1千7百万円（前年同期比 38.7%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	13,020	11,601	12.2
旅行事業	1,937	1,805	7.3
娯楽事業	3,079	2,229	38.1
飲食事業	2,165	2,066	4.8
広告事業	3,021	3,124	3.3
その他サービス事業	3,094	2,795	10.7
消去	4,733	3,964	-
計	21,586	19,658	9.8

ホテル事業の内部取引を除くと10.5%の増となります。

その他

建設関連事業や車両整備関連事業での受注増等により、その他の営業収益は215億3千2百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は3億2千2百万円（前年同期比 485.4%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	398	381	4.4
車両整備関連事業	14,522	13,317	9.0
建設関連事業	5,997	4,596	30.5
金属リサイクル事業	2,166	1,539	40.7
消去	1,552	496	-
計	21,532	19,338	11.3

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ134億2千2百万円増加し、5,366億2百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億6千4百万円増加し、3,608億9千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億5千7百万円増加し、1,757億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し318億3千8百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104億6千8百万円、減価償却費98億円、たな卸資産の増加額(支出)44億4千4百万円、法人税等の支払額29億8千6百万円等により149億1千1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ45億2千8百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出270億3千7百万円、投資有価証券の取得による支出41億8千6百万円、工事負担金等受入による収入37億1百万円等により267億3千2百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ101億2千万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出23億5千6百万円、社債の純増による収入160億円、配当金の支払額14億6百万円等により116億3千6百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ117億8百万円の収入増となりました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」（以下、「まち夢ビジョン2025」といいます。）を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスのさらなる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めております。

そのほか、当社は、平成28年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を4名（うち監査等委員である取締役2名）選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意識確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株です。
計	396,800,930	79,360,186		

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は317,440,744株減少し、79,360,186株となっています。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		396,800		26,157		12,914

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は317,440千株減少し、79,360千株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,761	4.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,471	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,753	1.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,507	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,232	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	4,804	1.21
計		108,905	27.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,471千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 5,232千株

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、平成29年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成29年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,921,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,613,000	392,613	
単元未満株式	普通株式 2,266,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,613	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式625,000株(議決権の数625個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,921,000		1,921,000	0.48
計		1,921,000		1,921,000	0.48

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式625,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

新役職名および担当	旧役職名および担当	氏名	異動年月日
専務執行役員 業務全般 まちづくり推進 本部担当 まちづくり推進 本部長	専務執行役員 業務全般 まちづくり・交 通企画部、IT推進部担当	高 崎 繁 行	平成29年7月1日
上席執行役員 事業創造本部、太宰府委員 会、西鉄グループ観光委員 会担当 事業創造本部長	上席執行役員 事業創造本部、西鉄グルー プ観光委員会担当 事業創 造本部長	藤 田 浩 展	平成29年7月1日
執行役員 事業創造本部副本部長兼観 光事業部長兼福岡エアポ ートホールディングス(株)代表 取締役専務取締役	執行役員 事業創造本部副本部長兼事 業開発部長兼福岡エアポ ートホールディングス(株)代表 取締役専務取締役	永 竿 哲 哉	平成29年7月1日
執行役員 北九州統括 北九州事務所 担当 西鉄バス北九州(株)代 表取締役社長	執行役員 北九州統括 西鉄バス北九 州(株)代表取締役社長	庄 山 和 利	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,852	32,559
受取手形及び売掛金	37,720	2 33,019
販売土地及び建物	35,676	37,918
商品及び製品	3,895	3,932
仕掛品	730	1,426
原材料及び貯蔵品	2,014	2,004
繰延税金資産	3,032	2,770
その他	7,227	7,368
貸倒引当金	249	143
流動資産合計	122,899	120,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,899	170,462
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	21,190
土地	105,882	113,358
建設仮勘定	45,164	40,424
その他（純額）	8,010	8,661
有形固定資産合計	345,901	354,096
無形固定資産		
のれん	693	611
その他	3,707	3,431
無形固定資産合計	4,400	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	33,652	40,394
退職給付に係る資産	2,564	2,782
繰延税金資産	5,956	5,046
その他	8,282	9,844
貸倒引当金	478	463
投資その他の資産合計	49,978	57,605
固定資産合計	400,280	415,744
資産合計	523,179	536,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,686	2 35,685
短期借入金	36,940	38,015
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
未払消費税等	1,502	1,440
未払法人税等	2,952	2,333
前受金	28,878	29,373
賞与引当金	5,694	5,718
その他の引当金	220	160
その他	20,512	20,966
流動負債合計	149,387	143,693
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	92,480	89,095
繰延税金負債	1,541	1,630
その他の引当金	517	515
退職給付に係る負債	23,132	23,338
長期預り保証金	24,103	24,032
その他	4,468	4,590
固定負債合計	206,244	217,202
負債合計	355,632	360,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,667	12,663
利益剰余金	118,115	124,115
自己株式	1,050	1,043
株主資本合計	155,889	161,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107	10,804
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	30	88
退職給付に係る調整累計額	989	557
その他の包括利益累計額合計	8,142	10,157
新株予約権	497	488
非支配株主持分	3,018	3,168
純資産合計	167,547	175,705
負債純資産合計	523,179	536,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	171,630	180,538
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	147,968	155,343
販売費及び一般管理費	1 14,663	1 14,896
営業費合計	162,631	170,239
営業利益	8,999	10,299
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	393	378
持分法による投資利益	75	332
雑収入	448	353
営業外収益合計	931	1,088
営業外費用		
支払利息	907	864
雑支出	262	390
営業外費用合計	1,170	1,254
経常利益	8,760	10,132
特別利益		
固定資産売却益	278	217
工事負担金等受入額	592	497
受取和解金	224	278
受託工事金受入額	111	-
その他	8	2
特別利益合計	1,216	995
特別損失		
固定資産圧縮損	672	477
減損損失	62	40
その他	53	141
特別損失合計	788	659
税金等調整前四半期純利益	9,188	10,468
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,471
法人税等調整額	255	343
法人税等合計	3,001	2,814
四半期純利益	6,187	7,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,938	7,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,187	7,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976	1,684
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	1,888	95
退職給付に係る調整額	541	431
持分法適用会社に対する持分相当額	60	7
その他の包括利益合計	432	2,033
四半期包括利益	5,754	9,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,700	9,400
非支配株主に係る四半期包括利益	54	287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,188	10,468
減価償却費	9,235	9,800
のれん償却額	61	83
株式報酬費用	25	-
減損損失	62	40
固定資産除却損	40	158
固定資産圧縮損	672	477
工事負担金等受入額	704	497
固定資産売却損益(は益)	278	217
賞与引当金の増減額(は減少)	101	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	648	903
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	270	293
その他の引当金の増減額(は減少)	34	61
受取利息及び受取配当金	407	402
支払利息	907	864
投資有価証券売却損益(は益)	8	2
売上債権の増減額(は増加)	6,256	794
たな卸資産の増減額(は増加)	4,101	4,444
その他の資産の増減額(は増加)	900	138
仕入債務の増減額(は減少)	5,776	209
未払消費税等の増減額(は減少)	54	71
その他の負債の増減額(は減少)	908	1,093
その他	117	733
小計	15,595	18,332
利息及び配当金の受取額	432	442
利息の支払額	993	875
法人税等の支払額	4,651	2,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,382	14,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,089	27,037
固定資産の売却による収入	44	621
投資有価証券の取得による支出	371	4,186
投資有価証券の売却による収入	9	5
出資金の払込による支出	985	112
出資金の回収による収入	10	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	290	-
工事負担金等受入による収入	4,061	3,701
その他	1	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,612	26,732

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	216	124
長期借入れによる収入	6,967	4,579
長期借入金の返済による支出	6,980	7,060
社債の発行による収入	10,000	24,000
社債の償還による支出	8,000	8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15
自己株式の売却による収入	0	4
自己株式の取得による支出	336	9
リース債務の返済による支出	386	455
配当金の支払額	1,463	1,406
非支配株主への配当金の支払額	88	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	11,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,249	199
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	32,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,675	1 31,838

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	6,518百万円	6,518百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	-百万円	183百万円
新栄町商店街振興組合	130百万円	130百万円
合計	6,649百万円	6,832百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
西日本鉄道住宅会	48百万円	28百万円

2 期末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	215百万円
支払手形	-百万円	245百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	7,528百万円	7,648百万円
経費	5,279百万円	5,429百万円
諸税	530百万円	530百万円
減価償却費	1,263百万円	1,204百万円
のれん償却額	61百万円	83百万円
合計	14,663百万円	14,896百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	31,267百万円	32,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	558百万円	685百万円
役員報酬BIP信託預金	33百万円	34百万円
現金及び現金同等物	30,675百万円	31,838百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に
対する配当金2百万円を含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に
対する配当金2百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,074	26,093	40,941	37,507	19,658	167,274	19,338	14,983	171,630
セグメント利益	3,318	3,789	367	836	950	9,262	55	318	8,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,262
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	237
全社費用(注)	556
四半期連結損益計算書の営業利益	8,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	44,244	26,298	40,398	42,968	21,586	175,497	21,532	16,491	180,538
セグメント利益	3,173	3,838	337	1,462	1,317	10,130	322	153	10,299

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,130
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去	407
全社費用(注)	560
四半期連結損益計算書の営業利益	10,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円23銭	93円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,938	7,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,938	7,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,943	78,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円92銭	93円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	317	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間33千株、当第2四半期連結累計期間125千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において単元株式数を変更することを決議しました。また、平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

2 【その他】

第178期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,382,077,869円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。